



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月6日

上場会社名 株式会社 丸栄
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 野原 太二雄
 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	10,461	△7.3	△96	—	△159	—	△47	—
27年2月期第2四半期	11,279	△7.7	22	△88.1	△51	—	△126	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 331百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△0.36	—
27年2月期第2四半期	△0.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年2月期第2四半期	43,856	—	20,307	—	46.3	—
27年2月期	45,058	—	20,020	—	44.4	—

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 20,307百万円 27年2月期 20,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	△2.7	10	△67.0	△80	—	10	—	0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	130,368,887 株	27年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	535,918 株	27年2月期	525,655 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	129,836,831 株	27年2月期2Q	129,853,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 売上高の明細(提出会社 単独)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もあり、3月は前年実績を下回りましたが、その後は、株価上昇に伴う資産効果により、宝石・時計などの高額品が好調となったことに加え、インバウンド需要の拡大もあり、大都市圏を中心に堅調な推移となりました。

こうした状況下、当社は百貨店業におきまして、婦人服フロアを中心にリニューアルを実施するなど、売場の鮮度維持に努めるとともに、当社創業400周年を記念した多彩な催事やイベントを開催し、売上の確保を目指してまいりました。

しかし、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、104億6千1百万円（前年同期比92.7%）となり、営業損失9千6百万円（前年同期は営業利益2千2百万円）、経常損失1億5千9百万円（前年同期は経常損失5千1百万円）となりました。法人税等の税率の変更により法人税等調整額が9千7百万円減少した結果、当第2四半期連結累計期間は、四半期純損失4千7百万円（前年同期は四半期純損失1億2千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、創業400周年を捉え、全館で実施した「大創業祭」など、記念催事を積極的に開催してまいりました。また、「北海道と青森・函館の物産と観光展」や「大鹿児島展」などの人気物産展に加え、「熊本県」や「山口県」など、新規物産展を多数開催し、集客力の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、ヤング・ニューキャリアゾーンを中心とした主力の衣料品の不振が響き、百貨店業の売上高は90億9千9百万円（前年同期比91.4%）となりました。利益面につきましては、営業損失1億6千6百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）という結果となりました。

②不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、空室率の改善に取り組み、売上高8億4千万円（前年同期比99.4%）、営業利益2億5千1百万円（前年同期比91.6%）となりました。

③その他

その他の事業におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高5億2千2百万円（前年同期比109.6%）、営業損失2千1百万円（前年同期は営業損失2千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し、438億5千6百万円となりました。これは流動資産が2千8百万円増加し、固定資産が12億2千7百万円減少したことなどによります。流動資産の増加については、現金及び預金が1億5千7百万円増加、受取手形及び売掛金が7千9百万円減少したことなどによります。固定資産の減少については、有形固定資産が減価償却等により2億8千3百万円減少、投資有価証券が8億8千6百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億8千9百万円減少し、235億4千8百万円となりました。これは流動負債が2億2千8百万円減少し、固定負債が12億6千1百万円減少したことによります。流動負債の減少については、支払手形及び買掛金が8千4百万円減少、短期借入金が4億円増加、また、1年内返済予定の長期借入金が3億5千1百万円減少したことなどによります。固定負債の減少については、社債が1億5百万円減少、長期借入金が7億1千1百万円減少、また、再評価に係る繰延税金負債が3億6千2百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、203億7百万円となりました。これは主に再評価に係る繰延税金負債の取崩しにより土地再評価差額金が3億6千2百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、平成27年4月14日に公表いたしました「平成27年2月期決算短信」での第2四半期(累計)の業績予想と実績値に差異が生じました。また、通期の業績予想につきましても第2四半期(累計)の結果を踏まえ予想値を変更いたしております。詳細につきましては、本日公表しております「平成28年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.3%
平成28年3月1日から平成29年2月28日まで	32.8%
平成29年3月1日以降	32.1%

この変更により、固定負債の繰延税金負債が98百万円、再評価に係る繰延税金負債が362百万円、法人税等が98百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、土地再評価差額金が362百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,273
受取手形及び売掛金	462	383
商品	393	355
その他	594	581
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	2,558	2,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,670	7,412
土地	30,433	30,433
その他(純額)	238	212
有形固定資産合計	38,342	38,059
無形固定資産		
のれん	1,175	1,133
その他	78	74
無形固定資産合計	1,254	1,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553	1,666
その他	340	329
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,893	1,995
固定資産合計	42,490	41,262
繰延資産	9	6
資産合計	45,058	43,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,513
短期借入金	1,800	2,200
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,492
1年内償還予定の社債	210	210
未使用商品券等引当金	249	235
その他の引当金	36	38
その他	2,454	2,274
流動負債合計	10,192	9,963
固定負債		
社債	165	60
長期借入金	7,276	6,564
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,636
退職給付に係る負債	432	468
その他	2,974	2,855
固定負債合計	14,846	13,584
負債合計	25,038	23,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	631	541
自己株式	△115	△116
株主資本合計	12,744	12,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	25
土地再評価差額金	7,328	7,691
退職給付に係る調整累計額	△79	△61
その他の包括利益累計額合計	7,275	7,655
純資産合計	20,020	20,307
負債純資産合計	45,058	43,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	11,279	10,461
売上原価	8,906	8,287
売上総利益	2,373	2,174
販売費及び一般管理費	2,351	2,271
営業利益又は営業損失(△)	22	△96
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	27	34
売場改装協力金	24	12
その他	27	16
営業外収益合計	81	64
営業外費用		
支払利息	106	96
その他	48	31
営業外費用合計	155	128
経常損失(△)	△51	△159
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産除却損	69	33
その他	1	-
特別損失合計	71	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△122	△141
法人税等	3	△94
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△126	△47
四半期純損失(△)	△126	△47

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△126	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
土地再評価差額金	-	362
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3	379
四半期包括利益	△122	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122	331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△122	△141
減価償却費	370	361
のれん償却額	41	41
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	106	96
持分法による投資損益(△は益)	△27	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△51
売上債権の増減額(△は増加)	△12	79
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△77	△84
その他	3	△46
小計	305	249
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△99	△103
法人税等の還付額	3	-
法人税等の支払額	△7	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	911
投資有価証券の払戻による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△96	△161
有形固定資産の除却による支出	△69	△11
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	400
長期借入れによる収入	1,800	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,877	△2,162
社債の償還による支出	△185	△105
その他	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	112	△792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	156
現金及び現金同等物の期首残高	1,219	1,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364	1,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,957	845	10,803	476	11,279	—	11,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	72	77	265	343	△343	—
計	9,963	917	10,881	742	11,623	△343	11,279
セグメント利益又は損失(△)	△63	274	210	△26	184	△162	22

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,099	840	9,939	522	10,461	—	10,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	71	77	259	337	△337	—
計	9,105	911	10,017	781	10,799	△337	10,461
セグメント利益又は損失(△)	△166	251	84	△21	62	△158	△96

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 売上高の明細(提出会社 単独)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	215	2.3	89.6
婦人服・洋品	2,547	26.5	82.8
子供服・洋品	202	2.1	90.5
その他の衣料品	337	3.5	85.6
(衣料品計)	3,302	34.4	84.0
身のまわり品	692	7.2	91.6
家具	168	1.7	117.2
家庭用品・家電	92	1.0	93.5
(家庭用品計)	260	2.7	107.6
食料品	2,612	27.2	101.8
食堂・喫茶	364	3.8	93.9
雑貨	1,554	16.2	86.4
サービス	127	1.3	142.2
その他	693	7.2	101.4
合計	9,609	100.0	91.9